

平成20年4月期 決算短信

平成20年6月9日

上場会社名 株式会社野田スクリーン 上場取引所 東証・名証 第二部
 コード番号 6790 URL <http://www.nodascreen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小縣 英明 TEL (0568) 79-0222
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 高木 博司 配当支払開始予定日 平成20年7月25日
 定時株主総会開催予定日 平成20年7月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年7月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年4月期の連結業績 (平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月期	4,652	△10.0	791	△38.6	783	△40.2	464	△37.1
19年4月期	5,167	22.7	1,287	50.8	1,309	51.8	738	41.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年4月期	4,272	47	-	-	7.1	10.6	17.0
19年4月期	6,711	13	-	-	12.0	18.5	24.9

(参考) 持分法投資損益 20年4月期 - 19年4月期 -

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年4月期	7,354	6,612	6,612	6,457	89.9	61,324	46
19年4月期	7,482	6,457	6,457	6,457	86.3	58,673	93

(参考) 自己資本 20年4月期 6,612百万円 19年4月期 6,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年4月期	849	△375	△321	2,612
19年4月期	1,076	△346	△230	2,489

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
19年4月期	円 300	銭 00	円 700	銭 00	1,000	00	110	14.9	1.8
20年4月期	500	00	700	00	1,200	00	129	28.1	2.0
21年4月期(予想)	700	00	700	00	1,400	00	-	46.0	-

3. 平成21年4月期の連結業績予想 (平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,124	△3.0	201	△45.9	210	△44.2	115	△45.9	1,072	06
通期	4,775	2.6	550	△30.5	568	△27.4	328	△29.4	3,043	57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年4月期 110,393株 19年4月期 110,393株
 ② 期末自己株式数 20年4月期 2,566株 19年4月期 332株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年4月期の個別業績（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月期	3,558	△15.7	648	△42.6	647	△44.1	378	△43.0
19年4月期	4,219	18.3	1,129	37.9	1,158	37.5	665	23.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月期	3,482	74	-	-
19年4月期	6,044	15	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年4月期	6,797		6,145		90.4	56,991	57	
19年4月期	6,852		6,052		88.3	54,989	14	

(参考) 自己資本 20年4月期 6,145百万円 19年4月期 6,052百万円

2. 平成21年4月期の個別業績予想（平成20年5月1日～平成21年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,549	△7.0	148	△52.5	162	△49.4	90	△51.3	840	81
通期	3,459	△2.8	393	△39.3	420	△35.1	241	△36.4	2,236	56

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初からの米国、中国向けの輸出の増加による企業収益の改善および設備投資の増加に支えられ、景気は持続的な拡大を続けてきました。しかし、後半は原油の高騰や米国のサブプライムローン問題による経済の後退懸念が強まってきました。

プリント配線板業界におきましては、パソコン向けが期初から在庫調整の影響があったものの、夏以降は緩やかに回復に向かいました。また、薄型テレビ、デジタルカメラ向けは、後半にやや弱含んで推移しました。

このような状況にあつて、当社グループはビルドアップ配線板および半導体パッケージ基板のフラットプラグ加工の受注獲得に注力してまいりました。また、フッ素ケミカル製品の新製品開発を進めるとともに、薄膜コンデンサの研究開発など新規事業に向けた取組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,652,608千円（前期比10.0%減）、営業利益791,081千円（前期比38.6%減）、経常利益783,274千円（前期比40.2%減）、当期純利益464,833千円（前期比37.1%減）となりました。

事業のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

プリント配線板加工事業

半導体パッケージ基板向けフラットプラグ加工の受注が、期初からの在庫調整の影響もあり本格的な回復に至らなかったことと、携帯基地局向けやモジュール部品向け基板の加工も伸び悩んだことから、プリント配線板加工事業の売上高は2,999,905千円（前期比8.8%減）となりました。

設備機器関連事業

フッ素ケミカル製品は、顧客のニーズに合った製品開発を進めた結果、基板防湿用途および撥水撥油用途が伸長しました。設備機器の販売は、国内外にてプリント配線板加工設備の拡販を図りましたが、前期と比べて大口の受注が獲得できませんでした。この結果、設備機器関連事業の売上高は1,652,702千円（前期比12.1%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、米国経済の減速や原油価格の高騰等により、世界的な景気後退が懸念され、経営環境も一段と厳しさを増すものと思われまます。半導体パッケージ向けのフラットプラグ加工につきましては、景気後退による電子部品の生産減少の影響により弱含む見込みであります。また、加工単価の下振れ要因もあり、生産効率の向上、経費削減を積極的に進めて対応してまいります。設備機器の販売につきましても、顧客の設備投資が減退することが考えられます。当社グループは、このような厳しい環境に対処し、より強固な経営基盤を構築すべく、新たに中期経営計画を策定しました。既存の事業の持続的な成長と、新たな経営の柱となる事業の発掘を目指すため、今後3年間を大きく飛躍する準備段階として位置付け、着実に計画を推進してまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の業績予想としましては、連結売上高4,775百万円（前期比2.6%増）、連結営業利益550百万円（前期比30.5%減）、連結経常利益568百万円（前期比27.4%減）、連結当期純利益328百万円（前期比29.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、7,354,743千円（前年度比128,130千円減）となりました。負債は742,311千円（前年度比282,851千円減）となりました。純資産は6,612,432千円（前年度比154,720千円増）となりました。この結果、自己資本比率は89.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,612,365千円（前年度比123,102千円増）となりました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、849,448千円（前年度比226,601千円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益789,755千円、減価償却費348,871千円、売上債権の減少額186,783千円による増加と、法人税等の支払額593,088千円による減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、375,275千円（前年度比28,433千円増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出100,120千円、有形固定資産の取得による支出200,945千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は、321,821千円（前年度比91,456千円増）となりました。これは主に自己株式取得による支出131,001千円、配当金の支払額130,280千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年4月期	平成18年4月期	平成19年4月期	平成20年4月期
自己資本比率（%）	83.3	87.1	86.3	89.9
時価ベースの自己資本比率（%）	180.8	318.6	136.6	50.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	44.8	24.1	5.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	137.4	244.0	851.5	848.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を安定的かつ継続的に実施することを経営の重要課題の一つと考えております。

当社が属するプリント配線板業界は環境の変化が速く、この中で安定的な成長を図るためには成長分野への積極的な設備投資、研究開発が不可欠であります。利益配分につきましては、新技術の開発のための試験研究および今後の事業展開を踏まえて、財務内容の強化のための内部留保を図りつつ、業績および配当性向を総合的に勘案して実施してまいります。

当期における配当につきましては、株主の皆様への還元を考慮し、期末配当を当初予想の500円から200円増額して700円とし、中間配当の500円と合わせて年間1,200円とさせていただきます予定であります。

また、株主に対する利益還元の一環として、自己株式の取得を行っております。当期におきましては、2,234株を総額131百万円で取得しました。

今後の株主還元につきましては、上記の基本方針に則ったうえで、より充実した還元を目指してまいります。

次期の配当につきましては、1株につき1,400円とさせていただきます予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがおります。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスクの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで発生の回避および発生した場合の対応に努めております。

①製品市況について

当社グループは、多層プリント配線板および半導体パッケージ基板の加工事業を展開しており、エレクトロニクス製品や半導体製品の市況に大きく影響を受ける状況にあります。

これらの製品は需要の変化が激しく技術の進歩も早いため、製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。

そのため、当社グループの業績は、これらの市況の変化により大きく影響を受ける可能性があります。

②競合について

当社グループの主力加工であるフラットプラグ加工は、プリント配線板のスルーホールを樹脂で埋め、表面を平滑加工するものであり、高機能プリント配線板の製造工程のひとつであります。

プリント配線板メーカーが同加工をより低いコストで内製化した場合、または当社グループより低い価格で同加工を請負う競合他社が現れた場合、あるいはプリント配線板の製造技術の革新により同加工が不要になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の販売先について

当社グループは特定の顧客に対する販売が全体の売上高に対して高い水準にありますが、当該販売先との間において、加工数量、価格等に関して将来にわたる継続的な取引契約は締結しておりません。

当該販売先が事業上または技術上の重要な問題等、何らかの理由により当社グループとの取引を削減することとなった場合、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

④設備機器の販売について

設備機器関連事業におきましては、主に設備機器、フッ素ケミカル製品、スクリーン印刷版を販売しております。この内、設備機器の販売につきましては、他の製品と比較して1件当たりの販売金額が大きいことから、その販売状況によって当社グループの売上高は大きく変動する可能性があります。

また、設備機器の販売におきましては、製品の不具合により、顧客の検収が遅延し、売掛金の回収が長期化した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤原材料等の供給について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入しておりますが、いくつかの原材料等については、一部の取引先に依存しています。原材料等の需給状況および市況環境によっては、生産に必要な原材料等の調達不足が生じたり、製品コストの上昇要因となる場合があります。

また、効率的にかつ安いコストで原材料等の供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできていないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。

これらの要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権について

当社グループが独自に開発した技術について、特許権その他の知的財産権を取得することは競争上の優位性をもたらす一方で、その優位性の維持は保障されるわけではなく、技術の変化によっては、その価値を失う可能性があります。また、知的財産権等が広範囲にわたって保護できない場合や、広範囲にわたり当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

⑦その他

地震等の自然災害によって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それらが長期間にわたる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社3社により構成されており、スクリーン印刷法を用いたプリント配線板の加工と、加工設備機器および加工材料の製造・販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) プリント配線板加工事業

パソコンや携帯電話、デジタルビデオカメラなどの電子機器に搭載されるプリント配線板や半導体パッケージ基板をスクリーン印刷法等を用いて加工しております。

①フラットプラグ加工

当社が開発したプリント配線板のスルーホール永久穴埋め加工であります。これは、光・熱併用硬化型樹脂をスクリーン印刷法でスルーホールに充填し、露光処理によって硬化後、表面を平滑研磨する工法であります。

（主な関係会社）当社および広州野田電子有限公司

(2) 設備機器関連事業

プリント配線板の加工設備およびスクリーン印刷版、フッ素ケミカル製品等の加工材料の製造・販売を行っております。

①プリント配線板加工設備機器の販売

プリント配線板の加工設備をプリント配線板および半導体パッケージメーカーに販売しております。

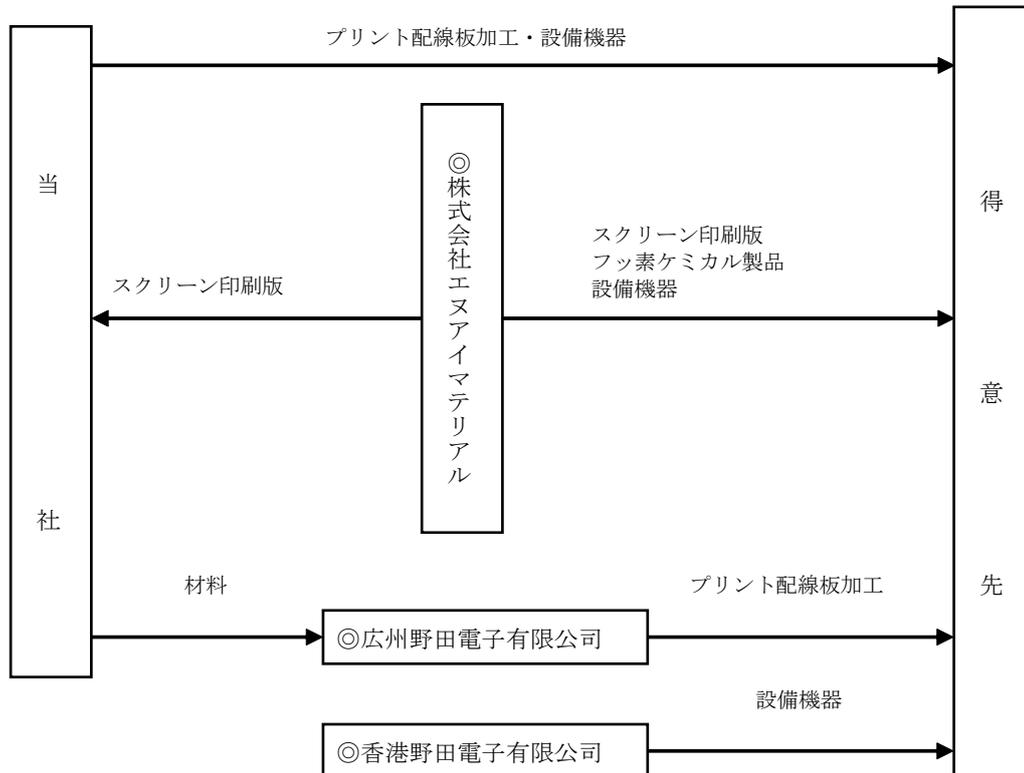
（主な関係会社）当社および香港野田電子有限公司

②スクリーン印刷版およびフッ素ケミカル製品の製造販売

スクリーン印刷に用いる版、フッ素ケミカル製品の製造販売を行っております。

（主な関係会社）株式会社エヌアイマテリアル

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）◎連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の原点は「日々モノ作りで流す汗、そこから生まれる独創的なアイデア」にあります。当社は、スクリーン印刷技術を応用したプリント配線板の加工を事業の柱としております。日々製品加工に携わる中で、プロセス改善を行い、製造技術、品質の向上により付加価値の高いサービスを顧客に提供していくことで、安定的な成長と事業規模の拡大を目指し、当社の社会における存在価値を高めることを目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

①フラットプラグ加工の新たな市場創出と拡大

プリント配線板の貫通スルーホールに樹脂を充填するフラットプラグ加工では、スルーホールの小径化や、プリント配線板の薄板化と厚板化の両極へのシフトが進み、加工難易度の高い製品の需要が高まっております。これらの技術動向に対して、当社はコア技術である印刷技術、研磨技術をベースに、真空印刷技術、低負荷研磨技術およびこれらを実現する加工設備の開発を進め、新たな市場を創出し、受注の拡大と収益の向上に努めてまいります。

②設備機器関連事業の売上拡大

フッ素ケミカル製品は、潤滑および防湿・防汚・防錆等を用途として、電子部品業界、自動車部品業界に幅広く販売しております。今後も新規用途開拓と、新製品の投入を積極的に進め、住宅関連機器や、エアコン市場等にも販売分野を広げ、売上拡大を図ってまいります。また、設備機器販売につきましても、国内外の有効な営業チャンネルを活用し、継続的な受注を獲得してまいります。

③フッ素樹脂材料を活用した製品の開発、事業化

当社グループが保有するフッ素樹脂開発機能と、塗布加工技術を活かした製品を開発し、グループ事業の柱として育成してまいります。開発プロジェクトを立ち上げ、フッ素樹脂の特性を活かせる加工製品市場の絞込みを行い、事業化に向けた準備を進めてまいります。

④エアロゾルCVD法による薄膜コンデンサの事業化

当社は、受動部品をプリント配線板に内蔵する高付加価値プリント配線板に応用可能な薄膜コンデンサの製造を目的として、エアロゾルCVD装置の開発を進めてまいりました。現在この装置を用いた薄膜コンデンサは原理試作段階まで到達しており、基礎開発から応用開発への移行段階となっております。今後、応用開発を完了し、薄膜コンデンサを事業化し、部品内蔵プリント配線板市場への導入を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,345,156		2,568,258		223,101
2. 受取手形及び売掛金	※	1,816,786		1,628,240		△188,545
3. 有価証券		144,105		129,244		△14,861
4. たな卸資産		82,083		71,093		△10,990
5. 繰延税金資産		60,576		41,792		△18,783
6. その他		52,602		57,146		4,544
貸倒引当金		△175		—		175
流動資産合計		4,501,136	60.2	4,495,775	61.1	△5,360
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,594,416		2,651,377		
減価償却累計額		992,457	1,601,959	1,133,148	1,518,228	△83,730
(2) 機械装置及び運搬具		1,974,478		1,896,756		
減価償却累計額		1,329,942	644,535	1,424,978	471,778	△172,757
(3) 工具器具及び備品		144,278		178,723		
減価償却累計額		91,877	52,401	110,164	68,559	16,157
(4) 土地			408,484		447,367	38,882
(5) 建設仮勘定			9,185		5,427	△3,758
有形固定資産合計		2,716,567	36.3	2,511,360	34.1	△205,206
2. 無形固定資産						
(1) 工業所有権			8,019		—	△8,019
(2) その他			24,550		97,524	72,973
無形固定資産合計			32,569		97,524	64,954
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			117,860		85,439	△32,420
(2) 繰延税金資産			15,204		53,821	38,616
(3) その他			102,595		114,931	12,336
貸倒引当金			△3,060		△4,110	△1,050
投資その他の資産合計			232,600		250,082	17,482
固定資産合計			2,981,737		2,858,967	△122,770
資産合計			7,482,874		7,354,743	△128,130

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		259,269		328,147		68,878
2. 短期借入金		60,540		—		△60,540
3. 未払法人税等		335,792		68,851		△266,940
4. 賞与引当金		69,533		73,422		3,889
5. その他		228,990		171,708		△57,281
流動負債合計		954,124	12.8	642,130	8.7	△311,993
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		15,555		19,682		4,127
2. 役員退職慰労引当金		50,482		75,497		25,014
3. その他		5,000		5,000		—
固定負債合計		71,037	0.9	100,180	1.4	29,142
負債合計		1,025,162	13.7	742,311	10.1	△282,851
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,196,350	16.0	1,196,350	16.3	—
2. 資本剰余金		2,051,849	27.4	2,051,849	27.9	—
3. 利益剰余金		3,130,816	41.8	3,464,285	47.1	333,469
4. 自己株式		△21,148	△0.2	△152,149	△2.1	△131,001
株主資本合計		6,357,867	85.0	6,560,335	89.2	202,468
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		52,406	0.7	28,929	0.4	△23,477
2. 為替換算調整勘定		47,437	0.6	23,167	0.3	△24,270
評価・換算差額等合計		99,844	1.3	52,096	0.7	△47,747
純資産合計		6,457,711	86.3	6,612,432	89.9	154,720
負債純資産合計		7,482,874	100.0	7,354,743	100.0	△128,130

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			5,167,019	100.0		4,652,608	100.0	△514,411
II 売上原価			2,975,479	57.6		2,744,641	59.0	△230,838
売上総利益			2,191,539	42.4		1,907,966	41.0	△283,572
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		103,220			131,405			
2. 給与手当		256,958			326,786			
3. 賞与引当金繰入額		29,928			35,370			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		5,857			25,014			
5. 支払報酬		68,284			96,146			
6. 減価償却費		22,729			54,551			
7. 研究開発費	※1	107,633			70,611			
8. その他		309,112	903,725	17.5	376,998	1,116,885	24.0	213,159
営業利益			1,287,813	24.9		791,081	17.0	△496,731
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,878			2,949			
2. 受取配当金		951			1,473			
3. 受取賃貸料		14,674			17,404			
4. 為替差益		3,269			—			
5. その他		2,733	23,506	0.5	6,167	27,994	0.6	4,487
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,345			1,068			
2. 為替差損		—			34,678			
3. その他		0	1,346	0.0	54	35,801	0.8	34,455
経常利益			1,309,974	25.4		783,274	16.8	△526,699

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		—		6			
2. 賞与引当金戻入益		508		874			
3. 投資有価証券売却益		—		15,200			
4. 保険金収入		—	508	1,572	17,654	0.4	17,146
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	9,159		1,910			
2. 貸倒引当金繰入額		—		874			
3. 減損損失	※3	—		8,388			
4. 過年度給与手当		55,531	64,691	—	11,173	0.2	△53,518
税金等調整前当期純利益			1,245,791		789,755	17.0	△456,035
法人税、住民税及び事業税		506,059		328,707			
法人税等調整額		1,097	507,157	△3,786	324,921	7.0	△182,235
当期純利益			738,634	14.3	464,833	10.0	△273,800

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高（千円）	1,196,350	2,051,849	2,535,279	△21,166	5,762,312
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△143,079		△143,079
当期純利益			738,634		738,634
自己株式の消却			△17	17	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	595,536	17	595,554
平成19年4月30日 残高（千円）	1,196,350	2,051,849	3,130,816	△21,148	6,357,867

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日 残高（千円）	38,300	37,397	75,698	5,838,010
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△143,079
当期純利益				738,634
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	14,106	10,039	24,145	24,145
連結会計年度中の変動額合計（千円）	14,106	10,039	24,145	619,700
平成19年4月30日 残高（千円）	52,406	47,437	99,844	6,457,711

（注）剰余金の配当のうち、110,061千円は平成18年7月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,196,350	2,051,849	3,130,816	△21,148	6,357,867
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△131,364		△131,364
当期純利益			464,833		464,833
自己株式の取得				△131,001	△131,001
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	333,469	△131,001	202,468
平成20年4月30日 残高 (千円)	1,196,350	2,051,849	3,464,285	△152,149	6,560,335

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年4月30日 残高 (千円)	52,406	47,437	99,844	6,457,711
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△131,364
当期純利益				464,833
自己株式の取得				△131,001
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△23,477	△24,270	△47,747	△47,747
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△23,477	△24,270	△47,747	154,720
平成20年4月30日 残高 (千円)	28,929	23,167	52,096	6,612,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,245,791	789,755	△456,035
減価償却費		364,444	348,871	△15,573
減損損失		—	8,388	8,388
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△5,578	4,127	9,706
固定資産除却損		9,159	1,910	△7,249
投資有価証券売却益		—	△15,200	△15,200
受取利息及び受取配当金		△2,830	△4,422	△1,592
支払利息		1,345	1,068	△276
売上債権の増減額 (増加:△)		△339,403	186,783	526,186
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△46,740	10,793	57,533
仕入債務の増減額 (減少:△)		116,527	69,222	△47,305
前渡金の増減額 (増加:△)		144,516	19,632	△124,884
その他		21,445	18,185	△3,260
小計		1,508,678	1,439,115	△69,563
利息及び配当金の受取額		2,830	4,422	1,592
利息の支払額		△1,263	△1,000	262
法人税等の支払額		△434,194	△593,088	△158,893
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,076,050	849,448	△226,601

		前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△100,120	△100,120
有形固定資産の取得による支出		△355,590	△200,945	154,645
有形固定資産の売却による収入		7,773	9,270	1,496
投資有価証券の取得による支出		△2,476	△11,102	△8,626
投資有価証券の売却による収入		—	19,200	19,200
無形固定資産の取得による支出		△1,257	△80,119	△78,862
その他		4,709	△11,456	△16,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		△346,841	△375,275	△28,433
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	56,074	56,074
短期借入金の返済による支出		—	△56,074	△56,074
長期借入金の返済による支出		△89,090	△60,540	28,550
自己株式の取得による支出		—	△131,001	△131,001
配当金の支払額		△141,275	△130,280	10,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		△230,365	△321,821	△91,456
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,520	△29,249	△33,769
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (減少：△)		503,363	123,102	△380,260
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,985,898	2,489,262	503,363
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,489,262	2,612,365	123,102

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた会社 3社 主要な連結子会社の名称 ㈱エヌアイマテリアル 広州野田電子有限公司 香港野田電子有限公司</p> <p>このうち、香港野田電子有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度では貸借対照表のみ連結しております。</p>	<p>連結の範囲に含めた会社 3社 主要な連結子会社の名称 ㈱エヌアイマテリアル 広州野田電子有限公司 香港野田電子有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	—	—
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、広州野田電子有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日を仮決算日とする財務諸表を使用しております。</p> <p>また、香港野田電子有限公司の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (ロ) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 同左 (ロ) 原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 当社および国内連結子会社 建物（附属設備を除く） ①平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法に規定する旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法 在外連結子会社 定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 当社および国内連結子会社 建物（附属設備を除く） ①平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法に規定する旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法 在外連結子会社 定額法 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これに伴う損益の影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 (イ)ヘッジ手段・・・為替予約 (ロ)ヘッジ対象・・・外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「為替予約取引内規」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段・・・同左 (ロ)ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>—————</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)</p>
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、6,457,711千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法の変更 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 律第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に係る影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
<p>※ 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 30,580千円</p>	<p>※ _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">107,633千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">70,611千円</p>
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 105千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 8,081千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 971千円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 1,910千円</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">プリント配線板加工設備 8,388千円</p>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	110,393.28	－	0.28	110,393
合計	110,393.28	－	0.28	110,393
自己株式				
普通株式（注）	332.28	－	0.28	332
合計	332.28	－	0.28	332

（注）普通株式の発行済株式数総数および自己株式の株式数の減少0.28株は、端株の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	110,061	1,000	平成18年4月30日	平成18年7月27日
平成18年12月5日 取締役会	普通株式	33,018	300	平成18年10月31日	平成19年1月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	77,042	利益剰余金	700	平成19年4月30日	平成19年7月27日

当連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	110,393	—	—	110,393
合計	110,393	—	—	110,393
自己株式				
普通株式（注）	332	2,234	—	2,566
合計	332	2,234	—	2,566

（注）普通株式の自己株式の増加2,234株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	77,042	700	平成19年4月30日	平成19年7月27日
平成19年12月4日 取締役会	普通株式	54,322	500	平成19年10月31日	平成20年1月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年7月24日 定時株主総会	普通株式	53,913	利益剰余金	500	平成20年4月30日	平成20年7月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）																
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年4月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,345,156千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券（MMF）</td> <td style="text-align: right;">144,105千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,489,262千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,345,156千円	有価証券（MMF）	144,105千円	現金及び現金同等物期末残高	2,489,262千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年4月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,568,258千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,120千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券（MMF）</td> <td style="text-align: right;">129,244千円</td> </tr> <tr> <td>その他（証券会社預け金）</td> <td style="text-align: right;">14,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,612,365千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,568,258千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,120千円	有価証券（MMF）	129,244千円	その他（証券会社預け金）	14,983千円	現金及び現金同等物期末残高	2,612,365千円
現金及び預金	2,345,156千円																
有価証券（MMF）	144,105千円																
現金及び現金同等物期末残高	2,489,262千円																
現金及び預金	2,568,258千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,120千円																
有価証券（MMF）	129,244千円																
その他（証券会社預け金）	14,983千円																
現金及び現金同等物期末残高	2,612,365千円																

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 _____</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 _____</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,409千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,494千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,845千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	7,409千円	減価償却費相当額	5,494千円	支払利息相当額	2,845千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 _____</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 _____</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>（減損損失について） 同左</p>
支払リース料	7,409千円						
減価償却費相当額	5,494千円						
支払利息相当額	2,845千円						

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年4月30日）			当連結会計年度（平成20年4月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	25,633	113,860	88,226	36,736	85,439	48,703
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	25,633	113,860	88,226	36,736	85,439	48,703
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		25,633	113,860	88,226	36,736	85,439	48,703

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）			当連結会計年度 （自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
—	—	—	19,200	15,200	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成19年4月30日）	当連結会計年度 （平成20年4月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	4,000	—
マネーマネジメントファンド	144,105	129,244

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)</p>
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建売上債権 ヘッジ方針 為替の変動リスク回避のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当核金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年4月30日）および当連結会計年度（平成20年4月30日）
 期末残高がないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度としてグループ共同方式の適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務（千円）	△90,597	△106,202
(2) 年金資産（千円）	75,041	86,519
(3) 未積立退職給付債務（千円） （(1) + (2)）	△15,555	△19,682
(4) 退職給付引当金（千円）	△15,555	△19,682

当社グループは、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
退職給付費用		
(1) 簡便法による退職給付費用（千円）	△8,831	△11,960

当社グループは、退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">27,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (流動) 総計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,576千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少額減価償却資産否認</td> <td style="text-align: right;">1,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">9,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費否認</td> <td style="text-align: right;">6,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">40,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△84,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) 総計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,882千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△69千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△35,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 (固定) 総計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△36,678千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) 純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,204千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">75,780千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	28,370千円	未払事業税否認	27,211千円	その他	4,995千円	繰延税金資産 (流動) 総計	60,576千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	20,495千円	少額減価償却資産否認	1,175千円	会員権評価損否認	9,066千円	退職給付引当金	6,315千円	研究開発費否認	6,560千円	減損損失	44,180千円	繰越欠損金	40,061千円	その他	8,268千円	繰延税金資産 (固定) 小計	136,124千円	評価性引当金	△84,241千円	繰延税金資産 (固定) 総計	51,882千円	特別償却準備金	△69千円	その他有価証券評価差額	△35,820千円	その他	△789千円	繰延税金負債 (固定) 総計	△36,678千円		15,204千円		75,780千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (流動) 総計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,792千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少額減価償却資産否認</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">9,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費否認</td> <td style="text-align: right;">11,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">47,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">44,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△88,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) 総計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,953千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△19,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 (固定) 総計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,132千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) 純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,821千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">95,613千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	29,948千円	未払事業税否認	6,560千円	その他	5,283千円	繰延税金資産 (流動) 総計	41,792千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	30,651千円	少額減価償却資産否認	1,084千円	会員権評価損否認	9,066千円	退職給付引当金	7,998千円	研究開発費否認	11,245千円	減損損失	47,534千円	繰越欠損金	44,017千円	その他	11,501千円	繰延税金資産 (固定) 小計	163,100千円	評価性引当金	△88,146千円	繰延税金資産 (固定) 総計	74,953千円	特別償却準備金	—	その他有価証券評価差額	△19,773千円	その他	△1,359千円	繰延税金負債 (固定) 総計	△21,132千円		53,821千円		95,613千円
賞与引当金繰入限度超過額	28,370千円																																																																																				
未払事業税否認	27,211千円																																																																																				
その他	4,995千円																																																																																				
繰延税金資産 (流動) 総計	60,576千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	20,495千円																																																																																				
少額減価償却資産否認	1,175千円																																																																																				
会員権評価損否認	9,066千円																																																																																				
退職給付引当金	6,315千円																																																																																				
研究開発費否認	6,560千円																																																																																				
減損損失	44,180千円																																																																																				
繰越欠損金	40,061千円																																																																																				
その他	8,268千円																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 小計	136,124千円																																																																																				
評価性引当金	△84,241千円																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 総計	51,882千円																																																																																				
特別償却準備金	△69千円																																																																																				
その他有価証券評価差額	△35,820千円																																																																																				
その他	△789千円																																																																																				
繰延税金負債 (固定) 総計	△36,678千円																																																																																				
	15,204千円																																																																																				
	75,780千円																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	29,948千円																																																																																				
未払事業税否認	6,560千円																																																																																				
その他	5,283千円																																																																																				
繰延税金資産 (流動) 総計	41,792千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	30,651千円																																																																																				
少額減価償却資産否認	1,084千円																																																																																				
会員権評価損否認	9,066千円																																																																																				
退職給付引当金	7,998千円																																																																																				
研究開発費否認	11,245千円																																																																																				
減損損失	47,534千円																																																																																				
繰越欠損金	44,017千円																																																																																				
その他	11,501千円																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 小計	163,100千円																																																																																				
評価性引当金	△88,146千円																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 総計	74,953千円																																																																																				
特別償却準備金	—																																																																																				
その他有価証券評価差額	△19,773千円																																																																																				
その他	△1,359千円																																																																																				
繰延税金負債 (固定) 総計	△21,132千円																																																																																				
	53,821千円																																																																																				
	95,613千円																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略してしております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

	プリント配線 板加工事業 (千円)	設備機器関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,287,647	1,879,372	5,167,019	—	5,167,019
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90	84,219	84,309	(84,309)	—
計	3,287,737	1,963,591	5,251,328	(84,309)	5,167,019
営業費用	1,994,717	1,548,811	3,543,528	335,677	3,879,205
営業利益	1,293,019	414,780	1,707,800	(419,986)	1,287,813
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	3,698,870	1,076,445	4,775,315	2,707,558	7,482,874
減価償却費	334,611	17,115	351,726	12,717	364,444
資本的支出	341,959	16,682	358,642	43,259	401,902

当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

	プリント配線 板加工事業 (千円)	設備機器関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,999,905	1,652,702	4,652,608	—	4,652,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	82,915	82,915	(82,915)	—
計	2,999,905	1,735,618	4,735,523	(82,915)	4,652,608
営業費用	1,999,625	1,478,189	3,477,815	383,711	3,861,526
営業利益	1,000,280	257,428	1,257,708	(466,627)	791,081
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	3,504,467	1,152,179	4,656,646	2,698,096	7,354,743
減価償却費	301,038	18,877	319,915	28,955	348,871
資本的支出	196,512	21,307	217,820	23,490	241,311

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な製品
 (1) プリント配線板加工事業……フラットプラグ加工
 (2) 設備機器関連事業……設備機器、フッ素ケミカル製品、スクリーン印刷版
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は427,563千円、当連結会計年度は475,972千円であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は2,719,033千円、当連結会計年度は2,839,852千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）および当連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

	東アジア	東南アジア	計
I 海外売上高（千円）	527,984	7,111	535,096
II 連結売上高（千円）			5,167,019
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.2	0.1	10.3

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア……中国、台湾、韓国
 (2) 東南アジア……ベトナム、シンガポール
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

	東アジア	東南アジア	計
I 海外売上高（千円）	635,828	13,129	648,957
II 連結売上高（千円）			4,652,608
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.6	0.3	13.9

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア……中国、台湾、韓国
 (2) 東南アジア……ベトナム、インドネシア、マレーシア
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）および当連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）		当連結会計年度 （自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）	
1株当たり純資産額	58,673 円93銭	1株当たり純資産額	61,324円46銭
1株当たり当期純利益	6,711円13銭	1株当たり当期純利益	4,272円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	738,634	464,833
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	738,634	464,833
期中平均株式数（株）	110,061.00	108,797.43

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）および当連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,078,189		2,281,726		203,536	
2. 受取手形	※	126,786		155,415		28,629	
3. 売掛金		1,321,669		1,169,559		△152,110	
4. 有価証券		144,105		129,244		△14,861	
5. 製品		3,787		—		△3,787	
6. 原材料		21,021		15,876		△5,145	
7. 仕掛品		1,826		1,901		74	
8. 貯蔵品		15,058		18,991		3,932	
9. 前渡金		34,838		—		△34,838	
10. 前払費用		15,960		15,850		△110	
11. 繰延税金資産		49,889		35,402		△14,487	
12. 関係会社短期貸付金		62,680		35,828		△26,852	
13. その他		730		25,805		25,074	
貸倒引当金		△175		—		175	
流動資産合計		3,876,370	56.6	3,885,600	57.2	9,230	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		2,465,608		2,522,731			
減価償却累計額		950,552	1,515,056	1,072,002	1,450,729	△64,327	
(2) 構築物		83,498		86,219			
減価償却累計額		33,116	50,382	48,504	37,715	△12,666	
(3) 機械及び装置		1,783,467		1,716,660			
減価償却累計額		1,273,164	510,302	1,366,825	349,834	△160,467	
(4) 車両運搬具		6,863		6,863			
減価償却累計額		6,404	458	6,535	327	△131	
(5) 工具器具及び備品		96,086		118,894			
減価償却累計額		71,298	24,787	80,039	38,854	14,067	
(6) 土地			333,460		372,343	38,882	
(7) 建設仮勘定			9,185		5,427	△3,758	
有形固定資産合計			2,443,633	35.7	2,255,232	33.2	△188,401

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		12,897		12,897		—
(2) ソフトウェア		8,060		79,458		71,398
(3) 施設利用権		2,399		3,697		1,298
(4) 電話加入権		971		971		—
無形固定資産合計		24,327	0.3	97,024	1.4	72,696
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		113,860		85,439		△28,420
(2) 関係会社株式		46,399		46,399		—
(3) 関係会社出資金		250,000		250,000		—
(4) 長期前払費用		5,728		5,652		△75
(5) 関係会社長期貸付金		—		35,000		35,000
(6) 繰延税金資産		11,802		47,512		35,710
(7) 差入保証金		31,196		30,591		△605
(8) 保険積立金		32,692		44,021		11,328
(9) 会員権		19,070		19,070		—
貸倒引当金		△3,060		△4,110		△1,050
投資その他の資産合計		507,690	7.4	559,577	8.2	51,887
固定資産合計		2,975,652	43.4	2,911,834	42.8	△63,817
資産合計		6,852,022	100.0	6,797,435	100.0	△54,586
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		129,252		284,992		155,739
2. 1年以内返済予定長期 借入金		60,540		—		△60,540
3. 未払金		98,804		84,642		△14,161
4. 未払費用		53,322		46,931		△6,390
5. 未払法人税等		272,923		52,940		△219,982
6. 未払消費税等		41,197		8,319		△32,877
7. 預り金		8,962		5,578		△3,383
8. 賞与引当金		59,529		63,495		3,966
9. その他		4,308		5,631		1,322
流動負債合計		728,840	10.7	552,532	8.1	△176,308

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		15,539		19,175		3,636
2. 役員退職慰労引当金		50,482		75,497		25,014
3. その他		5,000		5,000		—
固定負債合計		71,021	1.0	99,672	1.5	28,651
負債合計		799,862	11.7	652,205	9.6	△147,656
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,196,350	17.4	1,196,350	17.6	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,051,849		2,051,849		
資本剰余金合計		2,051,849	29.9	2,051,849	30.2	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		40,100		40,100		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		101		—		
別途積立金		600,000		600,000		
繰越利益剰余金		2,132,500		2,380,150		
利益剰余金合計		2,772,702	40.5	3,020,250	44.4	247,548
4. 自己株式		△21,148	△0.3	△152,149	△2.2	△131,001
株主資本合計		5,999,753	87.5	6,116,300	90.0	116,547
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		52,406	0.8	28,929	0.4	△23,477
評価・換算差額等合計		52,406	0.8	28,929	0.4	△23,477
純資産合計		6,052,159	88.3	6,145,230	90.4	93,070
負債純資産合計		6,852,022	100.0	6,797,435	100.0	△54,586

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		3,261,121		2,915,942		
2. 商品売上高		958,668	4,219,790	642,212	3,558,155	100.0
II 売上原価						
1. 製品期首たな卸高		959		3,787		
2. 当期製品製造原価		1,604,039		1,475,237		
合計		1,604,999		1,479,025		
3. 製品期末たな卸高		3,787		—		
製品売上原価		1,601,211		1,479,025		
4. 商品期首たな卸高		—		—		
5. 当期商品仕入高		712,007		489,443		
合計		712,007		489,443		
6. 商品期末たな卸高		—		—		
商品売上原価		712,007	2,313,219	489,443	1,968,468	55.3
売上総利益			1,906,571		1,589,686	44.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 運賃		24,101		33,894		
2. 広告宣伝費		11,152		6,390		
3. 役員報酬		103,220		113,315		
4. 給与手当		209,366		271,417		
5. 賞与		25,930		28,913		
6. 賞与引当金繰入額		23,950		29,255		
7. 退職給付費用		3,301		6,263		
8. 退職金		—		842		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		5,857		25,014		
10. 法定福利費		38,023		41,082		
11. 福利厚生費		10,046		10,920		
12. 交際費		6,565		4,952		
13. 旅費交通費		22,740		24,799		
14. 通信費		5,231		5,863		
15. 消耗品費		10,900		20,238		
16. 支払手数料		23,885		21,352		
17. 支払報酬		55,843		79,033		
18. 研究開発費	※1	109,052		71,364		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
19. 租税公課		17,184		18,208			
20. 減価償却費		21,091		52,685			
21. 賃借料		8,446		10,632			
22. 支払保険料		3,871		7,872			
23. 雑費		37,301	777,065	57,074	941,385	26.5	164,320
営業利益			1,129,505		648,300	18.2	△481,204
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※5	1,805		4,068			
2. 受取配当金		407		833			
3. 為替差益		3,240		—			
4. 受取家賃	※5	9,000		7,260			
5. 受取賃貸料		13,714		16,444			
6. 雑収入		2,297	30,465	4,744	33,350	0.9	2,885
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,345		369			
2. 為替差損		—	1,345	33,708	34,077	0.9	32,732
経常利益			1,158,625		647,573	18.2	△511,051
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—		8,039			
2. 賞与引当金戻入益		508	508	—	8,039	0.2	7,531
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	8,573		—			
2. 減損損失	※4	—		8,388			
3. 貸倒引当金繰入額		—		874			
4. 過年度給与手当		54,567	63,141	—	9,262	0.3	△53,878
税引前当期純利益			1,095,992		646,350	18.1	△449,641
法人税、住民税及び事業税		424,234		272,613			
法人税等調整額		6,533	430,767	△5,175	267,437	7.5	△163,330
当期純利益			665,224	15.8	378,913	10.6	△286,311

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※1	380,346	23.7	351,144	23.8	△29,202
II 労務費		428,105	26.7	507,997	34.4	79,892
III 経費		795,135	49.6	616,170	41.8	△178,964
当期総製造費用		1,603,587	100.0	1,475,312	100.0	△128,275
期首仕掛品たな卸高		2,278		1,826		△452
合計		1,605,866		1,477,138		△128,727
期末仕掛品たな卸高		1,826		1,901		74
当期製品製造原価		1,604,039		1,475,237		△128,802

(注) ※1. 経費のうち主なものは第23期減価償却費280,163千円、動力費96,508千円、消耗品費117,361千円、第24期減価償却費253,185千円、動力費112,646千円、消耗品費82,822千円であります。

2. 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、実際原価計算による工程別総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月30日 残高(千円)	1,196,350	2,051,849	2,051,849	40,100	755	600,000	1,609,718	2,250,574	△21,166	5,477,607
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し(注)1					△654		654	—		—
剰余金の配当(注)2							△143,079	△143,079		△143,079
当期純利益							665,224	665,224		665,224
自己株式の消却							△17	△17	17	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△654	—	522,782	522,127	17	522,145
平成19年4月30日 残高(千円)	1,196,350	2,051,849	2,051,849	40,100	101	600,000	2,132,500	2,772,702	△21,148	5,999,753

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日 残高(千円)	38,300	38,300	5,515,908
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(注)1			—
剰余金の配当(注)2			△143,079
当期純利益			665,224
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	14,106	14,106	14,106
事業年度中の変動額合計(千円)	14,106	14,106	536,251
平成19年4月30日 残高(千円)	52,406	52,406	6,052,159

(注) 1. 特別償却準備金の取崩しのうち、388千円は平成18年7月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 剰余金の配当のうち、110,061千円は平成18年7月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,196,350	2,051,849	2,051,849	40,100	101	600,000	2,132,500	2,772,702	△21,148	5,999,753
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					△101		101	—		—
剰余金の配当							△131,364	△131,364		△131,364
当期純利益							378,913	378,913		378,913
自己株式の取得									△131,001	△131,001
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△101	—	247,649	247,548	△131,001	116,547
平成20年4月30日 残高 (千円)	1,196,350	2,051,849	2,051,849	40,100	—	600,000	2,380,150	3,020,250	△152,149	6,116,300

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年4月30日 残高 (千円)	52,406	52,406	6,052,159
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△131,364
当期純利益			378,913
自己株式の取得			△131,001
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△23,477	△23,477	△23,477
事業年度中の変動額合計 (千円)	△23,477	△23,477	93,070
平成20年4月30日 残高 (千円)	28,929	28,929	6,145,230

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式等 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式等 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） ①平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法に規定する旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） ①平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法に規定する旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これに伴う損益の影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 (イ)ヘッジ手段・・・為替予約 (ロ)ヘッジ対象・・・外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「為替予約取引内規」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段・・・同左 (ロ)ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月 30 日)
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9 日) を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,052,159千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法の変更 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日 法律第 6 号) および (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月 30 日 法律第83号)) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に係る影響額は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)
<p>※ 期末日満期手形 期末日満期手形については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 27,462千円</p>	<p>※ _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 109,052千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 105千円 機械装置 7,579千円 工具器具備品 888千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 102千円 受取家賃 9,000千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 71,364千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 8,039千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 プリント配線板加工設備 8,388千円</p> <p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 1,924千円 受取家賃 7,260千円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	332.28	—	0.28	332
合計	332.28	—	0.28	332

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少0.28株は、端株の消却による減少であります。

当事業年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	332	2,234	—	2,566
合計	332	2,234	—	2,566

（注）普通株式の自己株式の増加2,234株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 _____	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 _____
(2) 未経過リース料期末残高相当額 _____	(2) 未経過リース料期末残高相当額 _____
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料 7,409千円	
減価償却費相当額 5,494千円	_____
支払利息相当額 2,845千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)および当事業年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金繰入超過額 24,168千円</p> <p>未払事業税否認 21,426千円</p> <p>その他 4,294千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）小計 49,889千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>退職給付引当金 6,308千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 20,495千円</p> <p>一括償却資産 -</p> <p>会員権評価損否認 9,066千円</p> <p>研究開発費否認 6,560千円</p> <p>減損損失 44,180千円</p> <p>その他 5,259千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）小計 91,871千円</p> <p>評価性引当金 <u>△44,180千円</u></p> <p>繰延税金資産（固定）総計 47,691千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>特別償却準備金 △69千円</p> <p>その他有価証券評価差額 <u>△35,820千円</u></p> <p>繰延税金負債（固定）総計 <u>△35,889千円</u></p> <p>繰延税金資産（固定）純額 11,802千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 61,692千円</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金繰入超過額 25,779千円</p> <p>未払事業税否認 5,358千円</p> <p>その他 4,264千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）小計 35,402千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>退職給付引当金 7,785千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 30,651千円</p> <p>一括償却資産 1,084千円</p> <p>会員権評価損否認 9,066千円</p> <p>研究開発費否認 11,245千円</p> <p>減損損失 47,534千円</p> <p>その他 4,046千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）小計 111,415千円</p> <p>評価性引当金 <u>△44,129千円</u></p> <p>繰延税金資産（固定）総計 67,285千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>特別償却準備金 -</p> <p>その他有価証券評価差額 <u>△19,773千円</u></p> <p>繰延税金負債（固定）総計 <u>△19,773千円</u></p> <p>繰延税金資産（固定）純額 47,512千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 82,914千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）		当事業年度 （自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）	
1株当たり純資産額	54,989円14銭	1株当たり純資産額	56,991円57銭
1株当たり当期純利益	6,044円15銭	1株当たり当期純利益	3,482円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）	当事業年度 （自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	665,224	378,913
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	665,224	378,913
期中平均株式数（株）	110,061.00	108,797.43

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）および当事業年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

該当事項はありません。